

東京レポ・レート・レートのレファレンス先の2016年度公募について

2016年8月8日
日本証券業協会

日本証券業協会は、2016年度の東京レポ・レート（レファレンス先平均値）（以下「東京レポ・レート」）のレファレンス先を以下のとおり募集します。

1. 東京レポ・レート及び同レート・レートの作成・公表事務の概要

東京レポ・レート及び同レート・レートの作成・公表事務の概要につきましては、「東京レポ・レート（レファレンス先平均値）作成・公表要領」（<http://www.jsda.or.jp/shiryo/toukei/trr/index.html>）を御参照ください。

2. レファレンス先の選定

（1）レファレンス先数

レファレンス先となることを希望する先の中から、15 先前後（10～20 先程度）を選定します。

—— 最終的な先数は、レファレンス先全体が十分な市場カバレッジを有する形となるように、日本証券業協会が決定します。

（2）レファレンス先であるための基準

レファレンス先は、日本証券業協会が、以下の4つの基準を総合的に勘案して選定します。

- ① 日本証券業協会の協会員であること
- ② 「東京レポ・レート（レファレンス先平均値）作成・公表要領」に掲げる対象取引を活発に行っていること
- ③ 信用力、レピュテーションに問題がないこと
- ④ レート呈示の実績に問題がないこと（既往先の継続の場合）

(3) レファレンス先としての役割

レファレンス先になるに当たっては、レファレンス先に以下の役割を遵守することを求めます。

- ① レファレンス先としての事務を正確かつ迅速に行うこと
- ② レートの適切性や取引の公正性を確保する観点から、他のレファレンス先との間で報告レート水準について事前の情報交換・調整を行わない等、競争を制限する行為を行わないこと
- ③ 東京レポ・レート of 適切な運営や信頼性確保に積極的に協力すること

(注) 上記①～③の他、レファレンス先が東京レポ・レートを「他者との取引に使用している場合」等で利益相反の発生が懸念されるときには、レート of 適切性や取引の公正性を確保するため、レファレンス先において、適用される監督指針に則り利益相反を適切に管理するための手続きと方針等を明確化しておくことが考えられる。

3. レファレンス先への応募

(1) 応募の方法

レファレンス先となることを希望する協会員は、「東京レポ・レート of レファレンス先選定依頼書」(別紙1)及び「東京レポ・レート of レファレンス先選定資料」(別紙2)を、8月26日(金)までに協会WANシステム(双方向機能)により御提出ください。

(2) 応募に関する留意事項

公募締切日を過ぎた依頼書等の提出は原則認められません。また、(1) of 依頼書等以外の資料を追加的に御提出いただく場合があります。

4. レファレンス先の選定結果の通知及び公表

日本証券業協会は、レファレンス先として選定された協会員について当該協会員宛通知するとともに、ホームページにおいて協会員名を公表します。

以 上